

地方創生臨時交付金を活用した 新型コロナウイルス感染症対策事業について

地方創生臨時交付金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図ることを目的として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、令和2年度に創設されました。

この地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症への対応として必要な、主に以下を目的とした事業であれば原則として用途に制限はありません。

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止策
- ・雇用の維持と事業の継続
- ・経済活動の回復
- ・強靱な経済構造の構築
- ・ポストコロナに向けた経済構造の転換及び好循環の実現
- ・ウィズコロナ下での社会活動の再開
- ・コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援



この地方創生臨時交付金を活用して、町が令和2年度から実施した新型コロナウイルス感染症対策事業を紹介します。

令和2年度

- ・事業費：285,608千円
- ・財源内訳：269,282千円（地方創生臨時交付金）、13,900千円（その他国・道補助金）、2,426千円（一般財源）

生活支援関連事業 事業費：111,368千円

商品券配布事業、しかべ応援券配布事業、水道料金減免事業、子育て世帯給付金事業、ひとり親世帯給付金事業



経済対策関連事業 事業費：78,605千円

事業者等緊急支援事業（漁業者、中小企業、医療機関・介護サービス関係事業者、交通事業者）、水産業等へ支援事業（事業継続補助金、種苗購入支援、カキ養殖試験事業、水産業人材育成支援）、プレミアム商品券販売事業



感染防止対策事業 事業費：95,635千円

教育支援事業（オンライン学習環境整備、図書除菌備品購入、自動手洗器及び給湯整備など）、公共施設整備事業（役場庁舎、各公共施設の感染予防、避難所備品購入、消防用感染備品購入など）、コミュニティバス運行委託事業、インフルエンザ予防接種助成事業

